

事前評価個表

事業名	特定流域総合治山	事業計画期間	平成18年度～平成22年度
事業実施地区名 (都道府県名)	末美谷山 (香川県)	事業実施主体	香川森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当地区は、香川県西部に位置し、地形が急峻で脆弱な地質構造となっており、平成16年の台風等豪雨では、山腹崩壊が発生し崩壊土砂が下流に流出するとともに、渓床には不安定土砂が多量に堆積した状態となっている。 このため、崩壊地等の復旧整備を民有林、国有林が連携して実施し、水土保持機能の維持向上を図るものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 7基 (内民有林 2基) 山腹工 0.50HA</p>		
費用対効果分析	総費用(C)	252,358千円	
	総便益(B)	水源かん養便益	7,062千円
		山地保全便益	千円
		環境保全便益	千円
		災害防止便益	614,259千円
		計	621,321千円
	分析結果(B/C)	2.46	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 山腹崩壊地を放置すれば崩壊地の拡大等が懸念されるとともに、渓床に堆積した不安定土砂が流出する危険性があることから、当事業を実施するものである。 ・有効性： 当該事業の実施により、崩壊地の復旧や渓床に堆積する土砂の安定が図られ、水土保持機能が維持向上されることから有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地発生土石や木材を利用する等、最も効果的かつ効率的な工種、工法で検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成18年度～平成22年度				
事業実施地区名 (都道府県名)	西平山 (高知県)	事業実施主体	四万十森林管理署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、高知県西部土佐清水市三崎川上流に位置し、平成13年の秋雨豪雨（高知県西南豪雨災害）により山腹崩壊、溪流荒廃が多発した箇所であり、現在も崩壊土砂の流出や不安定土砂の堆積が見られる。 このため、崩壊地等の復旧整備を実施し、水土保持機能の維持向上を図るものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>6基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.09H A</td> </tr> </table>			溪間工	6基	山腹工	0.09H A
溪間工	6基						
山腹工	0.09H A						
費用対効果分析	総費用(C)	150,925千円					
	総便益(B)	水源かん養便益	6,867千円				
		山地保全便益	千円				
		環境保全便益	千円				
		災害防止便益	223,499千円				
		計	230,366千円				
	分析結果(B/C)	1.53					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 山腹崩壊地を放置すれば崩壊地の拡大等が懸念されるとともに、溪流に堆積した不安定土砂が流出する危険性があることから、当事業を実施するものである。 ・有効性： 当該事業の実施により、崩壊地の復旧や溪流に堆積する土砂の安定が図られ、水土保持機能が維持向上されることから有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地発生土石や木材を利用する等、最も効果的かつ効率的な工種、工法で検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性は認められる。 						

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成18年度～平成22年度				
事業実施地区名 (都道府県名)	大古味山 (高知県)	事業実施主体	四万十森林管理署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、高知県西部四万十川上流に位置し、地形が急峻で脆弱な地質のため小規模な山腹崩壊、溪流荒廃が発生していたが、平成16年の台風災害等で山腹崩壊、溪流荒廃が一気に進み崩壊土砂が下流へ流出するとともに、溪床には不安定土砂が多量に堆積した状態となっている。 このため、崩壊地等の復旧整備を実施し、水土保持機能の維持向上を図るものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>4基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.07HA</td> </tr> </table>			溪間工	4基	山腹工	0.07HA
溪間工	4基						
山腹工	0.07HA						
費用対効果分析	総費用(C)	104,690千円					
	総便益(B)	水源かん養便益	9,676千円				
		山地保全便益	千円				
		環境保全便益	千円				
		災害防止便益	188,128千円				
		計	197,804千円				
	分析結果(B/C)	1.89					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 山腹崩壊地を放置すれば崩壊地の拡大等が懸念されるとともに、溪床に堆積した不安定土砂が流出する危険性があることから、当事業を実施するものである。 ・有効性： 当該事業の実施により、崩壊地の復旧や溪床に堆積する土砂の安定が図られ、水土保持機能が維持向上されることから有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地発生土石や木材を利用する等、最も効果的かつ効率的な工種、工法で検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性は認められる。 						

様式1

整理番号 1

治山事業費用対効果集計表

事業名：特定流域総合治山
 施行箇所：末美谷山

都道府県名：香川
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	95	
		a-2	3,359	
	流域貯水便益	b-1	75	
		b-2	2,646	
	水質浄化便益	c-1	96	
		c-2	3,405	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	3,260	3,260 + 115,160 + 3 = 118,423 < 188,128
		d-2	115,160	
	土砂崩壊防止便益	e	3	適用しない
環境保全便益	炭素固定便益	f	0	
	酸素供給便益	g	0	
	気候緩和便益	h	0	
	騒音軽減便益	i	0	
	飛砂軽減便益	j	0	
	風害軽減便益	k	0	
	大気浄化便益	l		
	霧害軽減便益	m	0	
	火災防備便益	n	0	
	漁場保全便益	o		
	生物多様性の保全便益	p		
	保健休養便益	q	0	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	188,128	適用
	なだれ災害防止便	r-2	0	
	潮害軽減便益	r-3	0	
	海岸侵食防止便益	r-4	0	
便益合計 (B)			197,804	
事業費 (C) (様式2にて算出)			104,690	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{197,804}{104,690} = 1.89$			

様式1

整理番号 2

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：西平山

都道府県名：高知
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	95	
		a-2	3,359	
	流域貯水便益	b-1	75	
		b-2	2,646	
	水質浄化便益	c-1	96	
		c-2	3,405	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	3,260	3,260 + 115,160 + 3 = 118,423 < 188,128
		d-2	115,160	
	土砂崩壊防止便益	e	3	適用しない
環境保全便益	炭素固定便益	f	0	
	酸素供給便益	g	0	
	気候緩和便益	h	0	
	騒音軽減便益	i	0	
	飛砂軽減便益	j	0	
	風害軽減便益	k	0	
	大気浄化便益	l		
	霧害軽減便益	m	0	
	火災防備便益	n	0	
	漁場保全便益	o		
	生物多様性の保全便益	p		
	保健休養便益	q	0	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	188,128	適用
	なだれ災害防止便	r-2	0	
	潮害軽減便益	r-3	0	
	海岸侵食防止便益	r-4	0	
便益合計 (B)			197,804	
事業費 (C) (様式2にて算出)			104,690	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{197,804}{104,690} = 1.89$			

様式1

整理番号 3

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：大古味山

都道府県名：高知
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	95	
		a-2	3,359	
	流域貯水便益	b-1	75	
		b-2	2,646	
	水質浄化便益	c-1	96	
		c-2	3,405	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	3,260	3,260 + 115,160 + 3 = 118,423 < 188,128 適用しない
		d-2	115,160	
	土砂崩壊防止便益	e	3	
環境保全便益	炭素固定便益	f	0	
	酸素供給便益	g	0	
	気候緩和便益	h	0	
	騒音軽減便益	i	0	
	飛砂軽減便益	j	0	
	風害軽減便益	k	0	
	大気浄化便益	l		
	霧害軽減便益	m	0	
	火災防備便益	n	0	
	漁場保全便益	o		
	生物多様性の保全便益	p		
	保健休養便益	q	0	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	188,128	適用
	なだれ災害防止便	r-2	0	
	潮害軽減便益	r-3	0	
	海岸侵食防止便益	r-4	0	
便益合計 (B)			197,804	
事業費 (C) (様式2にて算出)			104,690	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{197,804}{104,690} = 1.89$			